

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●日中医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

中国、家庭介護業希望の若者が増加 高待遇が魅力、20歳代の若者をひきつける

■ 中国、家庭介護業希望の若者が増加

家政婦、産後支援ヘルパー、家庭介護者、お手伝いさんなどは、すでに中国の都市家庭にとって「実需」となっている。一方、収入の増加、若年化もこの業種の新たな特徴で、月収は全国平均 6900 元、家政業に就くことを望む 20 歳余りの若者が出始めている。

月収は全国平均 6900 元

中国労働社会保障科学研究院が公表した「中国家政サービス業発展報告(2018)」によると、中国の家政サービス産業は規模が拡大し続け、年平均 20%以上の成長率を保ち続け、巨大な市場需要が家政サービス業を活気づかせ、収入の増加にもつながっている。家政業の月収は全国平均 6900 元だが、家政業求職者が最も注目する都市である北京、深圳、上海の平均月収はそれぞれ 8100 元、6700 元、7100 元だという。中国の家政業は、近年の家庭における産後支援ヘルパー/育児ヘルパーへの需要の高まりが、家政業全体の全国平均月給を押し上げているという。商務部によると、近年家政市場は供給が需要に追いつかず、家政従業員の賃金が急速に上昇し、北京・上海・広州など大都市・中都市の産後支援ヘルパーの賃金はすでに 1 万元を超えているという。

20 歳代の若者の就業が増加

家政業の従業者は以前として流動性が高く、従業経験は 3~5 年が 35.5%を占め、最終学歴は中学または高校が 63.7%を占め、大学以上は 3.3%に過ぎない。高学歴で家政業に就く人は少なく、依然として中・低学歴のブルーカラーが中心だ。家政従業者の年齢は 20~25 歳が 26.5%、41 歳以上が 36.0%で、従業経験は 3~5 年が 35.5%を占める。家政業に就くことを望む 20 歳余りの若者が出始めているのは、収入が比較的高く、一部のホワイトカラーを上回ることさえあることと、家政業の規範化により若者が職業性と専門性を感じているためだ。だが家政業全体はなお規範化とインターネット化の初期にあり、41 歳以上の従業者が依然最も多いという。

■ 中国農村部の貧困人口、7.4 億人減

中国国家統計局が 3 日に発表した報告によると、1978 年から 2017 年の間に、中国農村部の貧困人口は 7 億 4 千万人減少、年平均約 1900 万人のペースで減少し続けており、農村部における貧困発生率は 94.4 ポイント、年平均 2.4 ポイントずつ減少している。改革開放から 40 年、中国は、深化した改革と大規模な貧困支援開発事業を推し進め、その結果、貧困人口は大幅に減少し、全世界の貧困削減に対する寄与率は 7 割を上回っているという。このほか、貧困地区に住む農民の所得は、増加を維持している。統計データによると、2017 年、貧困地区の農村の住民 1 人当たり可処分所得の 9377 元、価格的要因を差し引いた実際の水準は、2012 年の 1.6 倍に達し、年平均実質成長率は 10.4%と、全国農村の平均成長率を 2.5 ポイント上回っている。貧困地区の農村の住民一人当たり可処分所得は、全国の農村の平均レベルの 69.8%に上り、2012 年比 7.7 ポイント上昇しているという。

■ 中国、「電子商取引法」来年から施行

「中華人民共和国電子商取引法」(EC 法)はこのほど、第 13 期全人民代で採決が行われ、可決された。2019 年 1 月 1 日から施行される。中国初の EC 分野の総合的法律として、同法は EC の各主体の合法的権利を明確に規定し、EC の商行為を規範化し、ネットショッピングの消費者のために法律の「保護の傘」を設けたものだという。ここ数年、EC が飛躍的に発展し、SNS のモーメンツやネット動画などのルートを通じての販売行為が次々に登場した。同法の規定によれば、同法にいう EC 経営者とは、インターネットなどの情報ネットワークを通じて商品販売やサービス提供の経営活動に従事する自然人、法人、非法人組織を指す。規定に基づき、EC 経営者が商品やサービスを抱き合わせで販売する場合は、明確な方法で消費者に注意を呼びかけなくてはならない。



中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●日中医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

■ 中国の海外投資、伸び率は約 30%

中国国際貿易促進委員会は先ごろ「中国の海外直接投資戦略研究報告」を発表し、中国の直近 10 年間における海外直接投資(FDI)の年平均伸び率は 27.2%に達したことを明らかにした。

フローベースでは世界第 3 位

発表によると、2017 年の FDI はフローベースで約 1246 億 3000 万ドル、世界ランキングは第 3 位、ストックベースでは 1 兆 4820 億 2000 万ドル、世界ランキングは第 8 位だった。中国資本の世界的な影響力が強まっていることがうかがえる。

保護主義的な通商政策が強まるなか、2018 年 1~7 月の中国の非金融分野の FDI は前年同期比 14.1%増の 652 億 7000 万ドルに上った。世界全体の FDI の伸び率が 18 年通年で最大 10%にとどまる見通しであるのに対し、中国は 1~7 月でこれを上回る伸びを達成。さらにストックベースでもフローベースでも、同じ時期の主要先進国を遥かに上回る水準を確保した。

2015 年以降、中国の FDI は量的な伸びが鈍化した一方で、投資構造が最適化し、質や収益性の向上がみられるようになった。2018 年 1~7 月の推移をみると、主にリース業、ビジネス・サービス業、製造業、採鉱業、卸売業、小売業へと軸足が移り、リスクの高い不動産業、スポーツ・エンターテインメント業への新規投資はなかった。

投資先は発展途上国と先進国の双方

16 年時点の中国の 1 人当たりの国内総生産(GDP)は 8123.18ドルだったが、この年の FDI フローを、主要先進国の 1 人当たりの GDP が 8000ドルだった年の FDI フローと比べてみると、米国の 9.28 倍、英国の 2.41 倍、ドイツの 9.45 倍、日本の 19.26 倍にもなる。同じく中国の FDI ストックを比べてみると、米国の 11.16 倍、英国の 1.86 倍、ドイツの 13.49 倍、日本の 24.38 倍にもなることが分かる。

次に FDI の国別分布状況を見ると、バランスよく分散化されてきていることが分かる。2015 年以降、中国の FDI は調整期間を経て、資源確保型からグローバル・バリューチェーンの構築と技術導入型へのシフトを進めており、投資先も一つの市場に偏重することなく、発展途上国と先進国の両方に分散させるようになった。また、FDI の業種別分布をみると、論理的な投資を行うようになったことが分かる。

■ 中国、アウトバウンド世界一を維持

国際連合の専門機関・世界観光機関(UNWTO)が 27 日に発表によると、中国人観光客は 17 年に海外旅行で 2577 億ドルを支出し、前年に続いて世界一になったという。

関連の統計によると、17 年の国際観光収入は 1 兆 3400 億ドルで前年比約 940 億ドル増加し、うち中国人観光客による収入が 5 分の 1 に迫った。

同報告書は、「世界最大の観光市場と目的地ということでは、フランスが 1 位で、スペインが 2 位に躍進し、米国が 3 位、中国が 4 位だった。17 年には欧州とアフリカのインバウンド観光客数の増加率がトップクラスで、欧州が 8%、アフリカが 9%だった。

観光収入では、米国が 2107 億ドルで他国を大きく引き離し、2 位スペインの 680 億ドルをはるかに上回った。アジア各国・地域の中からタイ、澳門(マカオ)地区、日本が観光収入のベスト 10 入りを果たした。

同報告書によれば、17 年には世界各地で観光へのニーズが上昇を続け、世界観光産業の成長を後押しした。ロシアやブラジルなどの新興エコノミーを含むほぼすべての観光資源市場でアウトバウンド観光ニーズが強い上昇傾向を示し、多くの旅行先の国に利益をもたらした。既存のデータによれば、18 年 1~4 月には、国際観光客到着数は同 6%増加し、国際観光産業は前年の好調さを維持している。

■ 北京王府井、国際交流センター構築

北京東城区の繁華街・王府井大街は今後、これまでの商品販売をメインとした商業スタイルからサービス業態の種類を豊かにし、商業施設内のサービス施設の割合を高め、さらに、クリスマスや春節(旧正月)などの東西文化に関わる大きなイベントの時期には、商業施設の営業時間を通常より長くし、夜間消費スタイルを革新して、「国際交流センターモデルパーク」にしていく考えだという。

この目標を達成させるため、王府井大街は、グローバル化した消費エリアを構築する計画で、消費品の販売品目を合理的に計画、配置し、中国人と外国人の消費者向けのさまざまなランクの各種商品品目を豊富にし、王府井大街を観光地ではなく国際交流センターという位置づけにしたい考えだ。

飲食の分野では、ストリートフード文化や民族文化を際立たせ、エリア内の飲食施設を増やす計画だ。

内田総研・Groupは、中国税務・法務・会計等の専門家を配置しての「日本企業の中国進出支援」、中国のテレビ局と提携しての「越境TVショッピング」、中国人材大手と提携しての「日中介護人材育成事業」などのコンサルティングを行っています。

内田総研の販売支援スキーム



新越境ECモール 「日本館」



新越境ECモール 「大福易商」



越境EC+WeChat 「日本館」



越境EC+WeChat 「日本館」



越境EC+ 「テレビショッピング」



漢方医講師 「健康セミナー販売」

内田総研・北京コールセンター



龍頭大廈



受付



オフィス



オフィス・ロビー



セミナー会場



会議室

内田総研の中国ビジネス支援

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

中国での「健康セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

日本での介護人材教育事業

- 中国人介護研修生の日本での教育支援事業
- 日本の介護福祉士国家資格の取得支援
- 日本介護福祉企業の中国市場進出支援

M&Aセンター

- 日中企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

中国での「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

日本での不動産投資支援事業

- 中国企業の日本での不動産投資支援
- 中国投資家の日本での投資経営ビザ取得
- 日本不動産企業と中国不動産企業の提携支援

越境ECネット販売

- 越境EC+テレビショッピング
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売等との並行

中国での「TVショッピング」販売

- 中国のテレビ局との提携で行う販売支援
- 保税區活用越境ECとの販売コラボレーション
- 中国市場を攻略する最強販売システム

——税務師・弁護士・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス——



内田総研・Group

2

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所：北京市経済技術開発区栄昌東街甲5号 隆盛大廈C座8F
東京事務所：東京都足立区西新井栄町2丁目9番5号 Kハイム

TEL/FAX 0086 (10) 6732-9852 (代表)
TEL (03)3898-1422 FAX (03)3898-1431